

2022年1月12日

吸収合併に係る事前開示書類

東京都八王子市石川町2951番地
オリンパス株式会社
代表執行役 竹内 康雄



当社は、2022年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、オリンパスロジテックス株式会社（以下、「LTX」）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件吸収合併」）を行うこととしました。会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置きます。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり、2021年12月17日付で、吸収合併契約を締結しました。

2. 対価の相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社であるLTXの全株式を所有しているため、本件吸収合併に際して、株式、金銭その他財産の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社であるLTXの最終事業年度（2020年4月1日～2021年3月31日）に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

また、LTXにおいて最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

4. 当社において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

(1) 自己株式の消却

当社は、2021年5月7日開催の取締役会に基づく自己株式の消却を以下のとおり実施しました。

- ・消却した株式の種類 当社普通株式
- ・消却した株式の総数 71,620,630株
(消却前の発行済株式の総数に対する割合5.22%)
- ・消却日 2021年6月4日

(2) 子会社株式の譲渡

当社は、2021年8月31日付で、当社の完全子会社であるオリンパスシステムズ株式会社の全株式をアクセンチュア株式会社へ譲渡しました。

(3) 医療販売機能再編に係る会社分割

当社は、2021年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるオリンパスマーケティング株式会社（2021年10月1日付で「オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社」から商号変更）に対して、吸収分割の方法により、当社の医療事業の国内販売機能に関する権利義務を承継しました。

(4) 科学事業の分社化に係る会社分割

当社は、2021年12月17日付で、2022年4月1日を効力発生日として、新たに設立した当社の完全子会社である株式会社エビデントに対して、吸収分割の方法により、当社の科学事業を承継させることを決定しました。

(5) 自己株式の取得

当社は、2021年12月17日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の取得枠の設定を決議しました。

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得し得る株式の総数 16,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合
1.24%)
- ・株式の取得価額の総額 300億円(上限)
- ・取得期間 2021年12月21日~2022年3月31日
- ・取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場
買付

5. 本件吸収合併が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

当社の2021年3月31日現在の貸借対照表における資産の額は8,266億円、負債の額は4,768億円、LTXの同日現在の貸借対照表における資産の額は20億円、負債の額は15億円です。本件吸収合併の効力発生日以後における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本件吸収合併の効力発生日以後の当社の事業活動において、負担する債務の履行に支障を及ぼすような事象の発生は、現在のところ認識または予測されていません。

したがって、効力発生日以後の当社の債務については、履行の見込みがあるものと判断しています。

以上



吸収合併契約書

オリンパス株式会社（以下、「甲」という）とオリンパスロジテックス株式会社（以下、「乙」という）とは、両社の合併に関して、以下のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という）を締結する。

（吸収合併）

- 第1条 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併（以下、「本合併」という）し、甲が乙の権利義務の一切を承継する。
- 2 本合併に関わる吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、以下のとおりである。
- （1）吸収合併存続会社
商号 オリンパス株式会社
住所 東京都八王子市石川町2951番地
- （2）吸収合併消滅会社
商号 オリンパスロジテックス株式会社
住所 神奈川県相模原市南区麻溝台一丁目13番1号

（効力発生日）

- 第2条 本合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という）は、2022年4月1日とする。ただし、本合併の手續の進行等に応じて必要があるときは、甲および乙は協議し合意の上、これを変更することができる。

（本合併に際して交付する金銭等）

- 第3条 乙の発行済株式の全部を甲が有しているため、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

（甲の資本金および準備金の額）

- 第4条 本合併により甲の資本金および準備金は増加しない。

（合併承認株主総会）

- 第5条 甲は、会社法第796条第2項の規定により、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
- 2 乙は、会社法第784条第1項の規定により、会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

(善管注意義務)

第6条 甲および乙は、本契約の締結後、効力発生日に至るまでの間において、それぞれ善良なる管理者の注意をもって自らの業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し合意の上、これを行うものとする。

(従業員の処遇)

第7条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を全員引継ぐ。なお、当該従業員の処遇については、甲および乙が協議の上、これを定める。

(本契約の変更等)

第8条 本契約の締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲もしくは乙の資産状態もしくは経営状態に重要な変動が生じたとき、または本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲および乙は協議し合意の上、本契約の内容を変更し、または解除することができる。

(本契約の効力)

第9条 本契約は、効力発生日までに、本契約について必要な法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合は、その効力を失う。

(協議事項)

第10条 本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の主旨に従い、甲および乙が協議の上、決定する。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲がその正本を保有する。

2021年12月17日

東京都八王子市石川町2951番地

甲 オリnpas株式会社

代表執行役 竹内 康雄



神奈川県相模原市南区麻溝台一丁目13番1号

乙 オリnpasロジテックス株式会社

代表取締役 日野 晴夫



2021年3月期（第61期）

計算書類等

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書

オリンパスロジテックス株式会社

神奈川県相模原市南区麻溝台1-13-1

事業報告

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

会社の現況に関する重要な事項

1. 事業の経過およびその成果

当期は、新型コロナウイルス感染症拡大に際し緊急事態宣言が4月7日に発出され、コロナ禍での事業運営を余儀なくされた期でありました。効率化を目的とし3部から2部体制へ移行し、各部にて年度方針重点施策の着実な推進を図りました。企画推進部では、5月に自動化設備投資計画の1stフェーズとしてAuto Storeを医療製品を対象に稼働させ、6月に映像製品へ拡大し、1月に2ndフェーズである立体自動倉庫(AWH)を医療・映像製品を対象に稼働させ高効率オペレーションの実現へ歩みを進めました。併せてTransform Olympusの諸施策への対応を進めました。事業統括部ではコロナ禍において迅速な各種感染予防対策を実施し、8月に在宅勤務制度化、9月にISO14001グループ統一認証取得、10月にISO9001 2015年度版への移行、働き方改革関連法改正に対応した2021年4月よりの人事制度導入、人材教育各施策の展開を着実に進めました。またコアバリューリレーコラムを通年に渡り展開し浸透活動を継続しました。

基盤業務における品質面では、ABクレーム発生率は目標10PPM以下に対し2年連続で6PPM、輸送クレーム発生件数は前期比3%減78件の目標に対し66件となり、双方目標を達成しました。

一方保管スペースについては自動化設備でのスペース有効活用や医療備品の増大にともなうレイアウト変更並びに高層棚の設置により効率化へ努めましたが、医療・科学製品在庫・医療備品大型製品在庫の増加、医療処置具での製品不具合が影響し、外部倉庫を継続して借用する状況となる課題を残しました。

当期の事業収支は、

売上高 42億45百万円 (前期比 ▲180百万円 ▲4.1%)

経常利益 1億55百万円 (前期比 ▲122百万円 ▲79.2%) となりました。

売上高は、前半のコロナ禍における営業活動停滞による売上減(9月末累計前期比12%減)、自動化設備稼働に伴う業務委託料の支払い減に呼応した値下を実施した結果、荷役・梱包料は前期比8%減1億32百万円、連動した運送売上は路線便・チャーター便が大きく落ち込み前期比6%減106百万円の大幅な減収となりました。保管売上は、オペレーション2G関連(関係会社製品、備品)における料金体系変更による影響、前期DPL2Fを10月末まで使用していた関係で前期比2%減15百万円の減収に留まりました。以上により売上高全体は前期比180百万円の減収となりました。営業利益は、要員減による人件費での効率化は進んだものの売上減少が大きく影響し153百万円 前期比117百万円の減益となりました。営業外収益はCMS預け金のゼロ金利政策を背景とした利息の大幅減により5百万円の減益となりました。その結果、経常利益は前期比122百万円の減益となりました。また、今期はグループ施策として取り組んだ社外転進支援制度の対策として特別損失を146百万円計上し、当期純利益は3百万円 前期比175百万円の大幅な減益となり、かろうじて黒字を確保しました。

2. 会社が対処すべき課題

第62期(FY2022)は、外部流出費用の極少化を狙いとしたTransformイニシアティブの着実な進展をはかるとともに、自動化設備投資計画3rdフェーズを確実に実施し、これらを基軸とした各種の活動を着実に展開してまいります。将来直面する医療事業を中心とした物量増加、人手不足、業務委託費高騰等の課題解決に具体的に対処してまいります。これにより、オリンパスグループのサプライチェーンの永続性を確保し、より高品質で効率性に優れる次世代物流を実現し、オリンパスグループの業容拡大に貢献し続けていく所存であります。

関係部門の皆様のご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,816,150,234	流動負債	1,265,129,217
現金及び預金	260,621	電子記録債務	214,082,222
売掛金	568,879,648	未払金	144,725,500
梱包材料	4,611,019	未払消費税	6,137,673
未収入金	16,594,186	未払費用	880,832,743
立替金	1,068,938	従業員預り金	3,254,236
CMS預け金	1,224,041,408	リース負債(短期)	15,739,343
前払費用	694,414	未払法人税等	357,500
固定資産	260,376,171	固定負債	273,668,400
有形固定資産	121,619,156	リース負債(長期)	5,337,900
建物	72,568,831	退職給付引当金	268,330,500
機械装置	2,556,449	負債合計	1,538,797,617
車輛運搬具	3,684,603		
器具備品	21,732,030	(純資産の部)	
リース資産	21,077,243	株主資本	537,728,788
無形固定資産	15,931,001	資本金	20,000,000
施設利用権	2,517,304		
ソフトウェア	13,413,697	利益剰余金	517,728,788
 		利益準備金	5,000,000
投資その他の資産	122,826,014	その他利益剰余金	512,728,788
敷金	1,707,000	別途積立金	510,000,000
保証金	57,260	繰越利益剰余金	2,728,788
繰延税金資産	121,061,754	純資産合計	537,728,788
資産合計	2,076,526,405	負債及び純資産合計	2,076,526,405

損益計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
売上高	4,244,609,371
売上原価	3,978,343,500
売上総利益	266,265,871
販売費及び一般管理費	113,112,472
営業利益	153,153,399
営業外収益	1,450,837
受取利息	12
雑収入	1,450,825
営業外費用	11,146
固定資産除却損	3
雑損失	11,143
經常利益	154,593,090
特別損失	146,491,500
早期割増退職金	146,491,500
税引前当期純利益	8,101,590
法人税、住民税及び事業税	7,063,083
法人税等調整額	△ 2,130,426
当期純利益	3,168,933

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

(単位:円)

項目	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
2020年4月1日期首残高	20,000,000	5,000,000	510,000,000	177,479,855	692,479,855	712,479,855	712,479,855
当期変動額							
剰余金の配当				△ 177,920,000	△ 177,920,000	△ 177,920,000	△ 177,920,000
当期純利益				3,168,933	3,168,933	3,168,933	3,168,933
当期変動額合計	0	0	0	△ 174,751,067	△ 174,751,067	△ 174,751,067	△ 174,751,067
2021年3月31日期末残高	20,000,000	5,000,000	510,000,000	2,728,788	517,728,788	537,728,788	537,728,788

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
法人税法に基づく耐用年数による定額法
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
法人税法に基づく耐用年数による定額法
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	291,312,328 円
2. 関係会社に対する金銭債権(短期)	
金銭債権(短期)	1,739,376,385 円
3. 関係会社に対する金銭債務(短期)	
金銭債務(短期)	10,139,944 円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	4,158,100,439 円
その他営業取引による取引高	661,117,651 円
営業取引以外の取引による取引高	23,203 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	40,000 株
------	----------

2. 当期中に行った金銭による配当の総額

177,920,000 円

3. 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となる金銭による配当の総額

3,160,000 円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	23,894,145 円
退職給付引当金	77,117,326
その他	20,050,283
繰延税金資産合計	121,061,754

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 13,443円22 銭

2. 1株当たり当期純利益 79円22 銭

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、情報機器などはリース契約により使用しています。

以上の通りであります。

2021年4月28日

オリンパスロジテックス株式会社

代表取締役社長

日野 晴夫



2021年3月期（第61期） 附属明細書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

1. 計算書類に係る附属明細書
2. 事業報告に係る附属明細書

オリンパスロジテックス株式会社
神奈川県相模原市南区麻溝台1-13-1

計算書類の附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

資産の種類	期首 (円) 帳簿金額	当期 (円) 増加額	当期 (円) 減少額	当期 (円) 償却額	期末 (円) 帳簿価格	(円) 償却累計額	
有形 固定 資産	建 物	23,790,765	52,816,645	0	4,038,579	72,568,831	8,516,569
	機械装置	3,144,266	0	0	587,817	2,556,449	4,435,051
	車輛運搬具	591,253	3,360,782	0	267,432	3,684,603	3,826,179
	器具備品	14,282,439	10,285,055	3	2,835,461	21,732,030	70,049,728
	リース資産	108,155,801	5,562,000	0	92,640,558	21,077,243	204,484,801
	合 計	149,964,524	72,024,482	3	100,369,847	121,619,156	291,312,328
無形 固定 資産	施設利用権	2,517,304	0	0	2,517,304		
	ソフトウェア	6,554,815	9,451,683	0	2,592,801	13,413,697	
	合 計	9,072,119	9,451,683	0	2,592,801	15,931,001	

2. 引当金の明細

種 類	期首残高(円)	当期増加額(円)	当期減少額(円)	期末残高(円)
退職給与引当金	254,723,800	39,382,300	25,775,600	268,330,500

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
報 酬	9,928,680 円	
給 与	42,826,487	
賞 与	26,983,100	
退職給与引当金	4,060,600	
退職年金拠出金	926,964	
福利厚生費	158,475	
保険料負担金	11,980,836	
業務委託費	4,513,131	
減価償却費	80,514	
租税公課	3,538,442	
保 険 料	64,530	
賃 借 料	5,966,842	
機械リース料	229,668	
教育研修費	125,933	
什器備品費	7,779	
事務消耗品費	37,262	
水道光熱費	154,128	
通 信 費	198,059	
旅費交通費	6,437	
雑 費	974,277	
修繕維持費	342,166	
清 掃 費	8,162	
合 計	113,112,472	

事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

以上の通りであります。

2021年4月28日

オリンパスロジテックス株式会社

代表取締役社長 日野 晴夫



監査報告書

私たち監査役は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役、その他の使用人、親会社の監査委員会、その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年 5月 12日

オリンパスロジテックス株式会社

監査役 古閑信之 

監査役 野上宏行 